

政務活動費を使用した議員活動について

政務活動費は、議員の市政発展に寄与するための調査研究等に必要な経費の一部として、地方自治法及び半田市政務活動費の交付に関する条例に基づき支給される交付金のことです。

今号では、令和3年12月までに行った政務活動費を使用した議員活動において、具体的にどのようなことを学んだのか、また半田市に活かせることは何かなどを報告します。

報告内容

1. **研修** 行政における民間人材の活用（講師招聘）※リモートで開催しました。
2. **研修** 医療的ケア児について（講師招聘）
3. **先進地視察** 【1】市町合併について（高松市）
【2】水道事業の広域化について（香川県）
【3】文化・芸術による地域づくりについて（香川県）
【4】子育て支援施設の内容や他施設との複合化について（高松市）
4. **先進地視察** 魅力あるまちづくり（都市再生と定住促進について）（草加市、桐生市）
5. **研修** ゼロカーボンシティについて（講師招聘）

1. テーマ 行政における民間人材の活用

〈受講日程 令和3年10月4日〉

参加者

伊藤正興／山田清一／國弘秀之
小出義一／芳金秀展／渡邊昭司
石川英之



▲リモート研修の様子

講師

獨協大学法学部総合政策学科
大谷基道 教授

学んだこと

- ・自治体は総合行政の担い手としてあらゆる地域課題に対応しているが、課題が複雑化し、より専門性が求められている現状において、複雑・高度化した分野を担う専門人材の確保・育成が難しいという現状がある。
- ・民間人材の募集採用時は、「具体的に何を任せるのか」「職位の位置付け」「有為な人材が応募する給与、任期か」「採否の判断」などに留意する。
- ・副業・兼業の採用は、条件以上のメリットが出る可能性があることがわかった。

半田市に活かせること

- ・テレワークの普及により、副業・兼業が容易な環境となり民間専門人材を活用しやすい環境になってきており、自治体DXの推進など、ICT・デジタルの知識や技術が不可欠であり、民間専門人材の力を活用することが必要である。
- ・半田市において、どの分野で民間専門人材が必要なのかを検討する必要がある。
- ・民間専門人材を採用する場合には、求める人材像、担うべき役割や業務量などを明確にしたうえで、任用形態を考える必要がある。